

リスク社会における「不確かな日常」とホームレス

岩田 正美

日本女子大学人間社会学部教授

1 先進諸国におけるホームレスの再現

ホームレスとは、慣習的な住居を持たずに、一時的な居所や場合によっては公共空間で寝泊まりするような、ある極限状態の貧困を指して使われる。近代社会への移行期、戦争や大不況の後においては、どこの社会でも多かれ少なかれこのような極限の貧困に直面し、「浮浪」「無宿」「住所不定」などのさまざまな用語でこれを表現してきた。

近代社会の一般的な貧困が、所得の欠乏に代表されるような社会構成員のある「低位な状態」を意味しているとする、ホームレスはその居所の不安定や公共空間の「不法占拠」などによって、社会そのものから疎まれたり、厄介視されるようなものとして、すなわち社会の構成員としての地位を疑われるような、ある「社会関係」の困難を内包している現代の日本社会で、路上の野宿者をターゲットとする青少年による暴力が頻発してい

るのも、ホームレスという貧困へ向けられる社会のこのような「まなざし」を象徴しているといえよう⁽¹⁾。

さて、こうしたホームレスという貧困は、先進諸国にとっては、ある時期、過去のものであった。とりわけ第二次大戦後多くの国によって、その内容の差はあれ、選択された福祉国家は、完全雇用と貧困の予防を掲げて、市民の尊厳のある生活を、たとえば郊外の持ち家居住、車の所有、子どもの高等教育などに象徴されるような「中流」生活を標準として約束したものであった。

しかし、欧米においてはオイルショックと為替変動相場への移行以後の不況期に、ごみ箱を漁る人々、友人の家を転々とする人々、路上で一夜を明かす人々が明らかに目につくようになり、「豊かな社会」がまるで19世紀に後戻りしているかのようだ、とさえ形容された。この新たに出現したホームレスは景気回復以降も減少せず、21世紀まで持ち越された社会問題として、数や原因、古いタイプのホームレスと新しいホームレスの異同についてなど、多くの調査や研究が取り組まれた。これらの研究のひとつの結論は、ホームレス問題は現代社会の社会問題が複雑に絡みあって出現したものであり、またその背後に、グローバリゼーションの下でのポスト・フォードイズムとよばれるような現代社会における人々の日常生活の不確実性がある、ということであった⁽²⁾。

周知のように、ポスト・フォードイズムとは、大量生産組織に代表されるような、主に製造業を

いわた まさみ

1947年生。日本女子大学文学部社会福祉学専攻卒業。中央大学大学院経済学研究科経済・社会政策修士課程修了。社会福祉学博士。大阪市立大学生活科学部助手、東京都立大学助教授、教授を経て、現職。主著に『戦後社会福祉の展開と大都市最底辺』『ホームレス／現代社会／福祉国家』などがある。

中心に発展した量を追求する生産組織と、これを可能にした安定的な労働体制、また大量消費様式などを前提とした社会が根本的に変化したことを意味して使われる。デビット・ハーヴェイによれば、それは「頑固で硬直化したフォーディズム」の対極にある「柔軟な蓄積」様式を示している(3)。

コンピュータなど新しい情報技術の発展を基礎に、多様性や質を新たな産業部門をつくりだすことによって次々に追求する「変動」的な生産、柔軟な労働組織への再編、柔軟な消費様式である。ここでは製造業に変わって、その周辺にあった金融や新しいサービス業などの部門が膨らみ、常に新しい市場を求めて資本が流動するため、これを可能にする労働市場の再編が起これ、外部・下請化や不正規雇用が促される。これらの新しい市場の開拓や生産の資金調達、意思決定は時間差や地理的境界を超えて、グローバルに行なわれている。

このグローバルにすむ「柔軟な蓄積」の下で、常用・長期雇用労働者は、疑いもなくもっと「柔軟」な労働者になることが期待されている。転職・地域移動・労働条件の変動などの変化要因のなかで、個々の労働者は自分の能力や可能性を推し測り、最適と考えられる方向を選択・決定していくことが恒常的に求められる。ここでは、むしろ成功と失敗は隣り合わせであり、個人は常に自分自身のリスクを意識し戦略的であらねばならない、とされる。

しかも、こうした不安定やリスクは単に労働市場ばかりでなく、日々の生活にも波及する。たとえば、典型的なライフサイクルに応じた福祉国家の集合的な生活保障の見直しは、これに代わるものとして個人によるライフスタイルの選択、個人による生活設計の重視を「自立」や「福祉から労働へ」「責任と義務」といったスローガンで強調している。自らの責任での老後設計、住宅取得、資金調達、健康管理、等々。社会保障や福祉サービスは、労働者という集団や市民という集団の権利に基づくとするよりは、労働市場への参加や拠

出、自己負担と関連するようになるわけである。「リスク文化」が個人生活の隅々まで浸透し、日常生活の「不確かさ」は一般的に高まる。この「不確かさ」が極端なかたちで出現しているのが現代のホームレスだというのである(4)。

さて、日本ではホームレス問題は路上における野宿者の急増というかたちで1992年の暮れ頃から明確なかたちで現われはじめ、今日に至っても減少していない。2003年厚生労働省の全国調査では、目視によって確かめられた野宿をしている人々の数は25,299人、いわゆる大都市だけでなくすべての都道府県での存在が確認されている(5)。

このような目視による調査は、テントや小屋掛けをしている、いわゆる「定住型」の人々に偏りがちであり、われわれのいう「移動型」やホームレスになりたての人々を掴まえることは難しい。また、友人の家を転々としたり、深夜営業の映画館や飲食店に身を隠しているような人々は視野に入っていない。とくに女性や家族持ちの場合は、公共の福祉施設に緊急保護されることも少なくない。したがって、約25,000人という数字は、ホームレスの中でも目につく場所での野宿という形態をとっている人々を示すものでしかない。しかも、このように掴まえられた野宿者の野宿生活の期間は、約3割が1年未満、3年未満になると5割を超えているので、90年代初頭に出現したホームレスの残留というよりは、日々新たにホームレスとなる人々が存在しているとみることができる。

70年代後半から80年代にかけてこの問題が再現された欧米との時間的な差は、日本だけがオイルショック以降の不況を契機とした「柔軟な生産」体制への移行、それを可能にする労働再編を80年代には免れたからだハーヴェイはいう(6)。日本では、10年以上遅れて90年代からの長期経済不況の下で「柔軟な蓄積」への対応が、したがって労働の再編や生活全般を包み込む「不確かさ」が忍び寄ってきている。上述の欧米のホームレスの議論を敷衍できるとすれば、90年代初頭

表1 路上生活者の性別と年齢

(%)

	東京調査		全国調査2003 N=2163	国勢調査 全国 2000年
	路上 N=710	臨時施設N=318		
性別				
男性	97.8	100.0	95.2	48.5
女性	2.2		4.8	51.5
年齢				
15-19				6.9
20-29	0.6	0.6	0.6	16.8
30-39	6.1	3.5	3.9	15.6
40-49	19.6	19.2	14.7	15.5
50-59	47.9	43.7	45.4	17.7
60-69	22.9	28.6	30.8	13.7
70以上	2.9	4.4	4.6	13.8
平均年齢	54.0	55.2	55.9	

平成11年度路上生活者実態調査（東京23区内）2000年 都市生活研究会（日本女子大学岩田研究室）
「ホームレスの実態に関する全国調査報告書」2003年3月 厚生労働省

に東京や大阪などの大都市に目につかたちで出現し、今日なお新たな人々を加えて全国規模で確認されるホームレスは、日本の市民生活を覆いはじめた「不確かさ」を先取的に象徴したものとみえる。

2 ホームレスになるリスク因子と現実性

——誰がホームレスになるのか

ホームレスが、今日の市民生活一般を覆いはじめた「不確かさ」のある表現であるにしても、もちろん誰もがホームレスになるわけではない。後に述べるように、この不況下における失業や倒産はホームレスの主要な原因ではあるが、失業者はすべてホームレスになるはずもない。この点について、レイ・フォレストは英国のホームレスとの関連で「リスクは広がっているが、だからといって、たとえば無作為にこれが人々を襲うわけではない。これまで伝統的に不平等な位置にいたような集団が最もその危機に直面している。そしてこの不平等というものは、必ずしも経済的要因だけでなく、フォーマル、インフォーマルな資源（の欠如）と関連している」と述べている(7)。

いったい誰がどのような理由でホームレスになっているのか。日本のホームレスはどのような

不平等集団から生まれているのか。以下では、2000年に行なわれた東京の路上生活者調査および2003年の全国調査からこれを検討してみたい。

東京路上生活者調査(8)は、路上レベルでの調査と冬期臨時施設への入所者への調査を含み、両者で1,028人に面接した結果である。全国調査は、東京23区、政令指定都市、および2001年時点で100名以上のホームレス数の報告があった市にいるホームレスを対象として行なわれ、2,163の回答が得られている(9)。

まず、この両調査から、ホームレスの性別と年齢を見てみよう。表1から明らかなように、今日の日本のホームレスは圧倒的に男性であり、年齢は50・60代に集中している。東京都調査と全国調査の傾向はきわめて類似しており、国勢調査と比較すればその特異性は明らかである。これは大阪、名古屋などで行なわれた他の調査でも全く類似の傾向が示されている。東京都調査の臨時施設はそもそも男性専用施設であるから女性は調査対象となっていないが、路上レベルの調査でも女性は少ない。これは先にも述べたように女性のホームレスは福祉施設などへ緊急保護されることが男性に比べて高いことも影響していると考えられる。なお全国調査によれば、これらの路上生活者の5.2%が配偶者や子どもと一緒にいるが、他は

表2 路上生活者の結婚経験と学歴（東京都調査） (%)

	路上レベル N=710	臨時施設 N=318	国勢調査東京 1995
教育			* male 55-59
義務教育未修了	2.7	0.9	0.1
義務教育 高校卒業	60.2	55.5	25.1
大学・短大など	28.8	33.4	47.8
	8.4	10.1	23.1
結婚経験			* male 55-59
既婚	5.9	1.9	87.8
離死別	41.2	46.6	5.9
未婚	52.9	51.4	4.3

単身者である。

表2は、東京都調査から路上生活者の学歴と婚姻関係を示したものである。半数以上が義務教育終了レベルの学歴であり、50代、60代という年齢を考慮しても、やや低い学歴層である。ちなみに国勢調査の東京都で50代後半層の学歴は高卒が半分近くある。婚姻関係を見ると、未婚者が半数を超えていることが目立つ。後の半数は離死別である。同じく50代後半の東京都国勢調査の結果と比べて、未婚者・離死別者の多さは際立っている。以上から、まず今日のホームレスは、中高年齢男性で、低学歴、未婚もしくは離死別者を主な母体として出現していることがわかる。

次に、路上生活の前にどのような職業に就いていたのかを、表3、表4で見ておこう。これまでいちばん長く就いていた職業（最長職）と、路上に来る直前に就いていた職業（直前職）を区分してみると、次のことがいえよう。最長職では半数近くが工場や建設の技能職についており、次いで不熟練職、サービス・販売職とつづいている。ここには示していないが、年齢が若くなるとサービス・販売が多くなる。マスメディアなどでは、ホワイト・カラーからの転落などに注目した報道を好んで行なうが、専門管理や事務職は最長職時においても東京都調査で10%、全国調査で5%程度である。直前職では不熟練労働者、無職の割合がやや増える。

しかし、全国調査では直前職においても技能職の割合は高い。これを従業上の地位からみたのが表4である。最長職においては、東京都調査でも全国調査でも常用労働者が半数を超え、経営、管理、自営業も1割近くに上っている。日雇は2割強である。直前職では日雇が4割前後に増大している。

いま従業上の地位を手がかりに、路上生活以前の就業状態を「安定」と「不安定」の2つに区分してみると、どちらの調査でも最長職時には6割強が「安定」であり、逆に直前職では6割強が「不安定」に移行している。つまり、学歴は低くとも6割強の人々はそれなりに「安定」した技能職や販売・サービス職に就いていたが、ホームレスになる前にその半分は職業の「不安定」を経験しているということになる。なお2割強の人々が最長職から「不安定」な状態をつづけていることにも注意しておきたい。

ホームレスは慣習的な住居の喪失を伴った貧困であると冒頭で述べたが、住居はどのような状況であっただろうか。表5は最長職時の住居と、路上に来る直前の住居をその種類で示したものである。最長職時には持ち家・民間賃貸住宅・公共住宅に半数近くが居住しているが、同時に寮・住み込み・飯場などの労働と結びついた住宅が4割を超えている。最長職自体は常用の技能労働者を中心とした普通の構成であったが、住居形

表3 路上生活者の以前の職業（最長職・直前職）

職業の種類	東京調査		全国調査	
	最長職 (%)	直前職 (%)	最長職 (%)	直前職 (%)
管理職・専門職	4.1	1.9	2.7	1.8
事務職	5.9	2.5	2.4	1.1
農林水産漁業	1.7	0.6	1.4	0.6
技能労働者	46.6	28.9	43.7	34.4
販売・サービス労働者	19.5	13.0	17.4	12.8
不熟練労働者	20.3	39.9	26.0	39.7
その他	0.6	0.5	5.6	6.8
無職	0.1	12.7	0.4	2.0
不明	1.1	0.0	0.4	0.8

注) 東京調査は路上レベルのケースのみ。

表4 路上生活者の以前の従業上の地位

従業上の地位	東京調査		全国調査	
	最長職 (%)	直前職 (%)	最長職 (%)	直前職 (%)
経営者・管理職	1.7	1.1	3.1	2.3
自営業者	5.5	3.5	6.1	3.9
自由業	0.8	0.8		
常用雇用者	55.9	28.1	56.2	39.4
臨時・パート	11.8	16.2	7.7	13.7
日雇	21.3	44.2	23.1	35.8
その他	0.7	0.9	2.9	4.1
不明	2.3	5.2	0.8	0.9
従業上の地位2区分	(%)	(%)	(%)	(%)
安定	63.9	33.5	65.4	45.6
不安定	33.1	60.4	33.7	39.9

態はかなり特徴的である。これは未婚者や離死別者の多さとも関連し、単身男性がその全生活を労働に従属させがちな傾向を示している。あるホームレスが述べたように、就職と住宅が結びついていたほうが「面倒くさくなくてよい」ということであろう⁽¹⁰⁾。あるいは建設業や販売サービスなどの場合は、寮や住み込みの体制を整えることで単身の労働者を労働現場に近い場所に確保できる、というメリットがあったのかもしれない。

路上へ来る直前の住宅でも、民間賃貸住宅とこの労働関連の住宅の比率の高さは大きくは変わらないが、直前では簡易宿泊所や旅館などの一時的な滞在所、その他に区分されている病院や施設な

どが増えている。これは路上へ来る前に事実上ホームレス化している人々が東京では3割近く、全国でも2割程度存在していたことを示している。

さて、この住居についても、持ち家や賃貸住宅など普通の独立した住居（独立住宅）と、労働に付随した住宅や、ドヤ・旅館・施設などの「それ以外」に二分してみると、東京調査の最長職時には半分強が「その他」に住んでおり、路上の直前ではそれ以上がこの「その他」に住んでいたことになる。普通の「独立住宅」以外に住んでいた人とホームレスとの結びつきの強さは際立っている。

ちなみに、先の最長職の「安定」「不安定」と

表5 路上生活者の住宅の種類（最長職時・直前職時）

住宅種類	東京調査		全国調査
	最長職時	直前職時	野宿直前
	(%)	(%)	(%)
持家	16.2	8.5	8.0
民間賃貸住宅	29.3	23.4	37.2
公共賃貸住宅	2.4	1.0	3.2
社宅・寮、住み込みなど	42.0	37.6	31.0
簡易宿所（ドヤ）	6.6	15.5	11.7
旅館、カプセル、サウナ	1.4	7.3	1.9
その他	1.8	5.7	6.3
不明	0.3	1.1	0.6
住宅2区分	(%)	(%)	(%)
独立住宅	47.9	32.9	48.4
その他	51.8	66.1	50.9

注) 表1と同じ。

この「独立住宅」「その他」の区分をクロスさせてみると、表6のようになる。約4割のホームレスが、最長職時は安定職業で普通の「独立住宅」に住んでいる。4分の1の人々は職業は安定しているが、住宅は主にこの職業に付随した住宅である。また別の4分の1の人々は職業が不安定で住宅も労働型の住宅である。残り1割に満たない人々が職業不安定であるが、住宅は普通の「独立住宅」ということになる。この表から見ると、4割ほどはごく一般の生活を送っていた人々の中からホームレスが生まれているが、後は職業が不安定だったり、住宅が一般住宅ではなく労働に結びついたものであった人々である。とくに職業は安定しているが、住宅が「その他」であった人々と、職業不安定で住宅もその他であった人々が、合計で半数以上を占め、ここからホームレスが高い比率で生まれていることに注意しておきたい。

以上のように、現在の日本において、路上で野宿するような形態のホームレスは、中高年男性、低学歴、未婚や離死別による単身化、労働住宅に代表される一般住宅以外の住宅経験と強い関連をもって現われている。具体的なホームレスになった主な理由として、全国調査では32.9%が「倒産、失業」、35.6%が「仕事が減った」、18.8%は「病気、けがで仕事が出来なくなった」をあげている。

また収入が減ったためは16.4%、家賃が払えなくなったのは15.2%である。この他には、借金取立て、家庭内のいざこざ、飲酒やギャンブルなどがある。仕事絡みが最も多いが、ここに病気や怪我・借金・家庭内のいざこざなどが絡み合っていることが予想される。

いまこの要因を重ね合わせて、やや典型的にホームレスになった人々を把握すると、次の3つのグループが浮かび上がってくる。1つは、ある程度安定した職業を確保し、家族を形成し、普通の住宅に住んでいた人が、失業・倒産・病気・離婚・借金・飲酒などの複合的な要因によって路上にあらわれた場合。典型的な「転落パターン」ともいえる。2つは、職業はほぼ安定していたが、寮などの労働型住宅に単身で暮らし、失業や病気、高齢によって、職と住を一度に失ったような場合。調理師・大工などの技能をもっていた人も少なく、その職場に寮や借り上げ住宅などが完備されていた。3つは、不安定な職業を、飯場やドヤなどを転々として暮らしてきた単身者。建設日雇などがこの典型である。いずれも、建設や製造業、サービス販売業に長期に働いていた「非柔軟」な、低学歴中高年者であり、家族や地域からのインフォーマルな支援を期待できないという共通点をもつ。また第2、3のような労働住宅は、職域型

表6 最長職時の職業の安定度と住宅(東京調査)

	独立住宅	それ以外	(うち労働型)	合計
職業安定	273 39.5%	179 25.9%	(170) (24.6%)	452 65.4%
職業不安定	60 8.7%	179 25.9%	(118) (17.1%)	239 34.6%
合計	333 48.2%	358 51.8%	(288) (41.7%)	691 100.0%

注) 路上レベルケースのうち各項目とも回答した691ケースのみ。

生活保障のひとつであったとも考えられるが、失業の危険の高まり、あるいは「次の仕事が見つかる可能性」の低下といった「不確かさ」の拡大は、これらをむしろホームレスのリスクに変えてきているということができよう。

3 「ホームレスが存在する社会」 というリスク

以上のように、ホームレスになるリスクは、いまのところある特定集団をターゲットとして作用している。増えはじめた若年者の失業や不正規雇用が、非婚化を媒介として、ホームレスの次のリスク・グループを形成するかどうかは今後興味深い点である。それはさておき、ホームレスがある特定集団にとってリスクであるというだけでなく、「ホームレスが存在する社会」ということが、社会全体にとってあるリスクをもっているという側面にもふれておきたい。

野宿のような形態をとるホームレスは、ホームレスになった人々の極貧であると同時に、ある地域社会に「問題」をもたらす。それは野宿生活が公共空間の「不法占拠」を伴うために、一方でこの公共空間の秩序維持に混乱が生じるためであり、他方このような公共空間を介して、今日の社会の不平等の拡大を伴った「不確かな日常」が可視化されてしまうからである。

秩序維持の混乱は、その管理者である行政上の

「問題」であると同時に、「一般市民」の「迷惑」として出現する。ホームレスの「最低限生活の権利」は、しばしば周辺住民の「営業を営む権利」「散歩をする権利」等々と対立したものとして提示され、「しっかり管理する」ことが行政に要請される。各地域での市民を対象としたホームレスへの意識調査では、必ずといっていいほど「汚い、くさい」「怖い」「怠け者」といったホームレスへの市民イメージが上位に上げられ、平和な市民生活に「どこかから」侵入してきた「困った人たち」として受けとられる。だが市民は、反面でこれとは矛盾したイメージも持っている。たとえば、市川市の調査では「不況や失業がホームレスを生み出している」と感じる市民は、どちらかといえばそう思う人も含めると78%にものぼり、あるいは「ホームレスの問題は、本人だけでなく、社会全体の問題だと感じる」のは82%に達する(11)。

大阪市の調査メンバーであった堤圭史郎は、市民は実は「複数のイメージ」をもっていると述べている(12)。このなかにはマスメディアによってつくられたイメージもあるだろうし、個人的なホームレスとの接触の経験からくるものもあろう。しかし、その奥には、ホームレスの日常的な存在から、今日の経済社会の根本的な変化、不平等の拡大といった兆しを嗅ぎとっているということがあるのではないだろうか。それは問題がホームレスのほうにあるのではなくて、社会全体にあるということの予感である。

しかし、そうした「認めたくない事実」の嗅ぎとりが、これへの根本的な解決への要請の声の拡大に繋がるというほど、事は単純ではない。むしろ、しばしば彼らは、青少年のフラストレーションのはけ口となり、小学生にすら石を投げられる。商店街はアーケードに水を撒き、残飯にタバコの吸い殻を混ぜる。公園のベンチは寝ることができないように設計される。地下街では、立ち止まったり、座り込んだりしてはいけないとガードマンに指示される。街の設計それ自体が、ホームレスの存在を不可能にしようとするほど、ホームレスの生活は周縁化し、あるいは公共用地の管理者にしたがってホームレスが新たなホームレスの参入を監視し、排除することさえ生まれていく。

「ホームレスが存在している社会」は、ホームレスが社会の産物であることを嗅ぎとっているがゆえに、これにたいする「排除」「暴力」「監視」「策略」を日常化する危険を孕んでいる。実はホームレスの多くは路上に来る前からその地域に居た人が多い。先の全国調査では、66.9%のホームレスが、いま路上生活をしている都道府県内に住んでいたと答えている。むろん、労働型住宅居住などの場合は地域との繋がりが強くはなかっただろうが、それでも地域の経済活動の一翼をその底辺で担ってきた人々であることは疑いもない。

だが、昨日は隣人であっても、今日は匿名のホームレスであれば、地域社会はこれを「恐れ」の対象として見る。このなかで「勝者」と「敗者」を絶えず識別し、「勝者」にのみ価値をおくような社会への志向が明瞭に浮かび上がっていく。しかし、そのような志向は、今後ますます「不確かな」日常を生きなければならない大多数の人々の生活それ自体を、さらに危険なものとしていくだろう。

[注]

- (1) ホームレスの定義問題、その意味などについては、岩田正美『ホームレス/現代社会/福祉国家』明石書店、2000年を参照。
- (2) Rovertson, M.J. and Greenblatt, M.(eds), *Homelessness: A National Perspective*, New York, Plenum Press, 1992, Kennett, P. and Marsh, A.(eds), *Homelessness: Exploring the new terrain*, Bristol, The Policy Press, 1999, Avramov, D.(ed), *Coping with Homelessness: Issues to be Tackled and Best practices in Europe*, Aldershot England, Ashgate, 1999.
- (3) Harvey, D., *The Condition of Postmodernity: An Enquiry into the Origins of Cultural Change*, Oxford, Blackwell, 1989.
- (4) 前掲、Kennett and Marshなどを参照。
- (5) 厚生労働省「ホームレスの実態に関する全国調査報告書」2003年3月。
- (6) 前掲、Harvey 参照。
- (7) Forrest, R., The new landscape of precariouness, Kennett, P. and Marsh, A.(eds), *Homelessness: Exploring the new terrain*, Bristol, The Policy Press, 1999, p.34.
- (8) 「平成13年度東京路上生活者実態調査」都市生活研究会（日本女子大学岩田研究室）。
- (9) 前掲「厚生労働省調査」参照。
- (10) 前掲、岩田『ホームレス/現代社会/福祉国家』。
- (11) 市川市「ホームレス自立支援策に関する基礎調査」2002年。
- (12) 森田洋司編『落層』日経大阪PR企画出版部、2001年。